

【トピックス】

● 賃貸物件ポータルサイトの「おとり広告」を調査：不動産公取協

首都圏不動産公正取引協議会は10月1日、「インターネット賃貸広告の一斉調査報告（13回）」を発表した。

2024年5月から6月にかけてアットホーム、CHINTAI、LIFULL、LINEヤフー、リクルートの5社が運営するポータルに掲載されていた賃貸共同住宅のうち、契約済みの「おとり広告」の可能性が高い532物件を抽出し、これらの物件を掲載している事業者72社（91店舗）を調査対象とした。「おとり広告」と認められたのは532物件のうち28物件（5.3%）、事業者別では、72社のうち16社（22.2%）に「おとり広告」が認められた。違反が認められた16社については、その内容に応じて一定の措置が講じられる。

[ニュースリリース：首都圏不動産公正取引協議会](#)

● 注文住宅の業者探し、5割超が「住宅展示場訪問」：アットホーム

アットホームは9月24日、「注文住宅購入者の実態調査」の結果を発表した。

工務店・ハウスメーカーの探し方で最も多かったのは「住宅展示場を訪問する」で54.0%となった。見積りを依頼した工務店・ハウスメーカー数は、平均2.5社となった。土地の探し方については、知人等からの紹介や相続等ではなく「自分で探した」が62.5%。

[ニュース：アットホーム](#)

● 不動産私募ファンド、市場規模は約39兆円：ARES・SMTRI

不動産証券化協会と三井住友トラスト基礎研究所は9月19日、第5回「不動産私募ファンドに関する実態調査」の結果を発表した。調査時期は2024年7月～8月。

2024年6月末時点の不動産私募ファンド（私募REIT・グローバルファンド含む）の市場規模（運用資産額ベース）を38.6兆円と推計した。前回調査の運用資産額（2023年12月末時点：35.0兆円）から約3.6兆円増加し、増加率は前回の+4.8%から今回+10.1%に回復した。

[ニュースリリース：三井住友トラスト基礎研究所](#)

● オフィスビルエネルギー消費量は過去最低：ザイマックス不動産総合研究所

ザイマックス不動産総合研究所は9月17日、「オフィスビルエネルギー消費量およびコスト調査」の結果を発表した。

2024年1～6月のエネルギー消費量は、平均104.4MJ/m²・月（年換算で1,253MJ/m²）であり、調査を開始した2010年と比較して約37%の減少、2023年と比較して約7%の減少となった。これは、調査開始以来の過去最低値である。また、2020年1月を基準（100）とするエネルギー単価とエネルギーコストは、それぞれ153、101となった。単価は過去に比べ高い傾向は続いているものの、エネルギー消費量の経年的な減少により、エネルギーコストは調査開始時点の2010年1月とほぼ同水準となった。

[レポート：ザイマックス不動産総合研究所](#)

- 実家や生家の売却経験者の不満、「思うような価格で売れなかった」がトップ：オープンハウス
オープンハウスグループとLIFULLは9月10日、「家じまいに関する意識調査」の結果を発表した。調査対象は、実家や生家の売却経験者および売却検討者（有効回答数は各350名）。

売却のきっかけは、「使う見込みがなく、家の維持・修繕が大変になった」が最多。売却時に後悔したことや苦勞したことは「思うような価格で売れなかった」が1位。

検討者の不安1位は「希望の価格で売れるか」の一方で「何もわからないのが不安」が15.2%で3位。売却に至っていない理由の第1位は「特に理由がない」。

[プレスリリース：オープンハウスグループ](#)

- 不動産透明度、日本は11位：JLL

JLLとラサール インベストメント マネージメントは9月5日、「2024年版グローバル不動産透明度インデックス」を発表した。

透明度「高」の上位国は前回と変わらず1位 英国（スコア1.24）、2位 フランス（1.26）、3位 米国（1.34）となり、英国は前回に続きトップを維持した。日本は11位（1.83）となり、透明度「高」にランクされた。

[リサーチ：JLL](#)